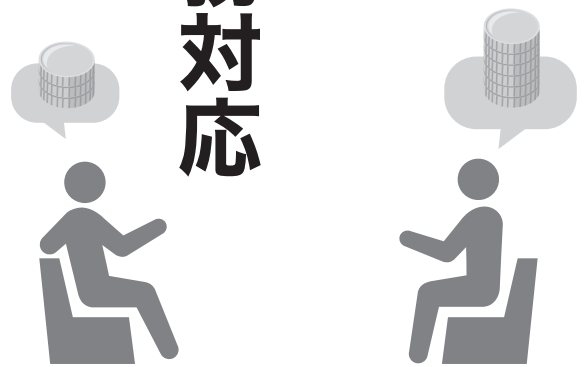


下請法改正の 概要と求められる実務対応



ことし5月16日、「下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の一部を改正する法律」が成立しました。発注側と受託側の価格協議の義務付けや、価格転嫁などに消極的な事業者には大臣が改善を促すことなど、改正内容について詳解するとともに、実務対応における注意点を解説します。

ブラム総合法律事務所
弁護士

梅 澤 康 二

下請法の 目的

「下請代金支払遅延等防止法」(以下、「下請法」といいます)は、取引当事者間に一定の格差があるような場合に優越する事業者を「親事業者」、劣後する事業者を「下請事業者」と位置付け、親事業者・下請事業者間の一定の取引行為を規制することで、当該優劣関係を背景に親事業者が下請事業者の権利・利益を不当に害することのないよう下請事業者を保護

する法律です。

このような下請事業者の保護という趣旨を実現するため、下請法は親事業者に対し、取引にあたって所定の措置を講ずることを義務付けたり、所定の行為を禁止したりと様々な責任を定めています。

親事業者がこの責任を果たさない場合には、公正取引委員会から是正勧告等の行政指導を受ける可能性があり、悪質な場合には刑事告発され、刑事責任が問われる可能性もあります。

ことし3月11日に、この下請法についての改正法案が閣議決定さ

れ、5月16日に可決・成立しました。施行は、来年1月1日を予定しています。

なお、今回の改正によって下請事業者は「中小受託事業者」、親事業者は「委託事業者」、下請代金支払遅延等防止法は「製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律」とその名称が改められます(図表1)。

しかし、本稿では理解の便宜のため、旧法での表記のまま用いて解説しますので、その点はご了承ください。

下請法改正の 内容と背景

今回の下請法改正の主な内容は、①禁止行為の追加、②規制対象の拡大、③規制主体の強化の3点です(図表2)。

なお、この他にも製造委託の対象物品の追加、交付書面として電磁的方法を用いることの許容等細かい改正がされていますが、本稿では割愛します。

これらの改正についての具体的な内容の詳細は後述しますが、い

図表1 下請法改正による名称変更

旧法	改正法
下請事業者	中小受託事業者
親事業者	委託事業者
下請代金支払遅延等防止法	製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律

図表2 下請法改正の主な内容

(1) 禁止行為の追加	<ul style="list-style-type: none"> ・下請事業者から契約代金額に関する協議が求められた場合に、親事業者が適切な協議を経ないで一方的に代金を決定する行為の禁止 ・支払手段として手形取引を用いる行為の一律禁止
(2) 規制対象の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・発荷主から元請運送事業者に対する運送委託を「特定運送委託」と定めて規制対象に追加 ・親事業者および下請事業者の判断基準に「従業員数」を追加
(3) 規制主体の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・法違反に対して指導・助言等の監督行為を行なう所管当局に「事業所管当局」を追加

れも近年の急激な労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇などを踏まえて、発注者と受託側の対等な関係に基づいて、サプライチェーン全体で適切な価格転嫁を定着させること（これにより、下請け取引を行なう中小企業において賃上げの原資を確保すること）を趣旨とする改正であると説明されています。

要するに、強者たる元請事業者

が、弱者たる下請事業者に対し、その優位性によってコスト増の負担を転嫁することを制限することにより、下請事業者の取引環境をよりよいものとし、これにより生じた利益を賃上げというかたちで労働者に還元するのが改正の目的ということです。

この改正趣旨自体は正當なものといえ、改正内容もその趣旨に沿っていることは異論ありません。

ただ、下請事業者が適正な下請代金を確保したことが、直ちに賃上げという方向に向かうかについては、かなり疑問があります。

(1) 禁止行為の追加

下請法は、親事業者が下請事業者との取引で禁止される行為を列挙していますが（旧法4条）、今回の改正では、この禁止行為に以下の行為が追加されました。

① 適切な協議を経ないで代金額を決定する行為

旧法でも、親事業者が下請事業者との取引において相手に帰責すべき理由がないのに代金額を減じる等の行為は禁止されていました。が、当該代金額の決定・変更のプロセスについては、特段の規律がありませんでした。

今回の改正では、このプロセスを重視して、下請事業者から契約代金額に関する協議を求められた場合に、親事業者がこの協議に応じない、または必要な説明・情報提供を行わないまま一方的に代金を決定する行為を禁止しました。

② 支払手段として約束手形等を用いる行為

旧法でも、親事業者が下請事業者との取引において、一般の金融機関による割引を受けることが困難な手形で決済する行為は禁止されていました。が、手形取引それ自体は禁止されていませんでした。

今回の改正では、この手形取引自体が問題であるとして、親事業者・下請事業者間の下請取引において手形払いを一律で禁止しています。なお、電子記録債権やファクタリングなど手形以外の決済手段であっても、支払期日までに代金相当額を得ることが困難である場合は禁止とされています。

(2) 規制対象の拡大

下請法は、その規制対象となる取引を一部取引に限定し（旧法2条5項）、また、親事業者・下請事業者の範囲も資本金等で限定しています（同条7項および8項）。今回の改正では、これら規制の対象となる取引や事業者の範囲が拡張されました。

① 運送委託取引の追加

旧法では下請法の規制対象となる取引は製造委託、修理委託、情報成果物作成委託、役務提供委託

図表3 親事業者・下請事業者の判断基準

〔これまでの基準〕

	委託者の資本金	受託者の資本金
●製造・修理委託 ●プログラミング等の 情報成果物作成委託 ●物流・情報処理に関する 役務提供委託	3億円超	3億円以下
	1,000万円超 3億円以下	1,000万円以下
●上記以外の情報成果物作成 または役務提供委託	5,000万円超	5,000万円以下
	1,000万円超 5,000万円以下	1,000万円以下

〔追加された基準〕

	委託者の従業員数	受託者の従業員数
●製造・修理委託 ●プログラミング等の 情報成果物作成委託 ●物流・情報処理に関する 役務提供委託	300人超	300人以下
	100人超	100人以下
●上記以外の情報成果物作成 または役務提供委託		

※この従業員数は「常時使用する従業員」とされているので、日雇いや季節労働者はこれに含まないことになる

のみで、発荷主から元請運送事業者に対する運送委託は規制対象外でした。元請運送事業者から下請運送事業者に対する運送の再委託取引のみが役務提供委託として規制対象とされていました。

今回の改正では、親事業者による販売、受託製造・修理、情報成果物作成などの取引行為に関し

て、元請運送事業者に対し運送を委託する取引を「特定運送委託」と定めて、下請法の規制対象に含むこととしました。

② 親事業者・下請事業者の基準追加

旧法では、親事業者および下請事業者に該当するか否かは資本金や出資金のみを基準に判断されて

いました。
今回の改正により、常時使用する従業員数が判断基準に加えられました。

具体的には、図表3のとおりです。これまでの基準に加え、追加基準でも、親事業者・下請事業者への該当性が判断されることになります。

(3) 規制主体の強化

旧法では、下請法については公正取引委員会や中小企業庁が所管当局とされており、同法違反についてはこれら所管当局に指導・助言等の監督行為を行なう権限がありました。

今回の改正では、当該所管当局に対象事業者の事業を所管する当局が追加され、公正取引委員会、中小企業庁、事業所管当局の3組織が連携して調査・監督に当たることとなりました。

これにより、事業所管当局から中小企業庁に対して調査協力として対象事業者の事業活動に係る情報が提供され、中小企業庁がこれを基に指導・助言をしたり、公正取引委員会に対して措置命令を出すよう請求したりするといった連携がなされるようになります。

改正下請法による
影響と対応

(1) 新たに下請法が適用されることによる影響と対応

今回の改正で最も重要なのは、下請法の規制対象となる取引や当事者が追加されたことです。

下請法では、親事業者・下請事業者間の対象取引の進め方等について、多くの具体的規律を定めています。

たとえば、親事業者は下請事業者に対し、規制対象となる取引に関して公正取引委員会規則で定める事項が記載された書面を交付する義務があり（旧法3条）、当該取引については所定の事項が記載された書面を作成・保存する義務があります（旧法5条）。

また、親事業者から下請事業者に対する代金支払い期日には一定の限定がされており（旧法2条の2）、これを遅延した場合に年利14・6%の遅延損害金を支払う義務もあります（旧法4条の2）。

このように、下請法は親事業者・下請事業者間の対象取引を直接的に規律するルールを複数定めていますので、同法が適用される

かどうかは、適正な事業活動を継続するうえで極めて重要な事柄といえます。

そのため、今回の改正を踏まえ、事業者側としては、当該改正によって自身が当事者となる取引行為が改正後の下請法の適用を受けることにならないかという検討・評価は必須と考えます。

具体的な対応としては、まず現状の取引行為をすべて洗い出し、これが特定運送委託を含む対象取引に該当するものがないかを確認することです。そして、該当する取引がある場合には、資本金基準だけでなく従業員基準も踏まえた場合に改正後の下請法の適用対象とならないかを確認することが必要でしょう。

後者については、相手事業者の従業員数は資本金のように公表された数字ではないため、的確に把握できていないということも十分にあり得ます。

しかし、これを把握していないことが同法の責任を免れる理由とはならないので、この場合には相手事業者に対し常時使用する従業員数を照会して、これを個別に確認するなどの措置も必要となるかもしれません。

なお、このような確認の結果、自身が当事者となる取引が改正後の下請法の対象となることが判明した場合には、当然、同法が施行された後は、必要な書面の作成・交付・保存など同法に従った個別対応が必要となります。

(2) 新たな決済手段の導入による影響と対応

今回の改正では、これまで決済手段として基本的に許容されていた約束手形による決済が一律禁止されました。

現代社会において、約束手形で決済するケースはかなり減ってきてはいるとは思いますが、それでも決済手段として約束手形を使用しているケースもいまだあるでしょう。

今回の改正が施行されると、そのような約束手形による取引は、一律禁止されますので、改正後の下請法の規制対象となる取引を、現在、約束手形により行なっている場合、決済手段を別に整えなければならぬことには注意が必要です。

この点については、約束手形の交付に代えて、銀行振込の方法を導入するのが最も確実であると考えます。

(3) 下請事業者からの個別協議による影響と対応

今回の改正では、下請事業者からの代金変更の協議に対し、親事業者が誠実に対応すべき法的義務が定められました。

これは、下請事業者からすれば代金額が適正でないと合理的に判断される場合に、その変更のための協議を求める権利が認められたこととなります。親事業者からすれば、当該協議に対して代金額を変更する場合にはその金額を協議で決めること、変更できない場合にはその理由を具体的に説明すること（必要に応じて根拠資料等を提示すること）が求められることを意味します。

この点、下請事業者としては、自身にこのような権利があることを自覚し、原価高騰などの理由により代金額が適正でないと判断される場合には、積極的にこの権利を行使していくことが、健全な取引関係を維持するうえでは重要と思われれます。

他方、親事業者としても、代金額がいったん合意された場合であっても、当該代金額の合理性には常に留意すべきことを自覚しましょう。下請事業者から前述の協議

を求められた場合には、「契約書で合意している」という形式的理由でこれをあしらうのではなく、適正額への変更ができないか、これができない場合にこれをどう相手に理解してもらうかを真摯に検討する必要があるでしょう。

なお、当該禁止行為に対する罰則適用は改正法によっても認められませんでした。この義務に違反した場合には、所管当局から厳しい行政指導等がなされる可能性があります。報道等を通じて強い社会的非難を受ける可能性もあります。

そのため、罰則がないからといって、これらの義務を軽視するべきではないと考えます。



今回の改正は、親事業者と下請事業者の経済的側面の公平性を確保することにより、政府が昨今声高に主張し続けている「賃上げ」を実現することを建前としています。政府の肝いりであることを踏まえると、規制当局としても、施行後には相対的に厳しく運用することも十分考えられます。

施行日までに、本稿で解説した対応策を確実に準備しておくことが肝要となります。



うめざわ こうじ 弁護士法人ブラム総合法律事務所代表。2008年アンダーソン・毛利・友常法律事務所入所。2014年ブラム総合法律事務所設立。迅速な対応と高品質なリーガルサービスに定評がある。